

Ⅲ. 利用上の注意

調査の概要

1. 調査の目的

経済のグローバル化や産業の発展に伴い、我が国法人が直面する模倣被害の実態を把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資することを目的とする。

2. 調査の根拠

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

3. 調査の期日

調査実施の前年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

4. 調査の範囲

【地 域】 全国

【単 位】 法人

【属 性】 日本国特許庁に産業財産権を登録している法人

【調査対象数】 4,831 法人(母集団数:208,842 法人)

※「調査対象者の画定に当たっては、日本標準産業分類(第13回改訂版)を使用するとともに、集計結果の表章についても同分類を使用する。ただし、一部の業種の表章においては、分類の統合を行う。

(「参考:業種の定義」参照)

5. 調査方法及び経路

【調査経路】 特許庁 → 民間事業者 → 調査対象法人

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

6. 調査票の種類及び調査内容

○当該法人の概要

○模倣被害の状況について

○模倣被害への対策状況について

7. 標本設計及び抽出方法

(1)母集団名簿

日本国特許庁が保有する行政記録情報を母集団とした。

(2)標本設計を行う区分の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、各法人が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け標本設計を行ったが、母集団数が少ない『100件以上』については全数調査とした。

(3)抽出方法

各法人が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け、層化抽出した。そのうち、『10件未満』、『10件以上100件未満』の法人については、回答比率を50%、信頼水準を95%、誤差率を5%、回収率を50%と設定し、無作為抽出を行った。

登録件数	権利者数	標本数
10 件未満	182, 581	768
10 件以上 100 件未満	22, 966	768
100 件以上	3, 295	3, 295
全体	208, 842	4, 831

8. 集計・推計方法

(1) 集計方法

業種別(17分類)及び登録件数別(3階層)に有効回答数の集計を行った。

(2) 推計方法

① 標本調査区分

母集団を登録件数別(10件未満、10件以上100件未満、100件以上)の区分に分けた後、標本調査区分(10件未満及び10件以上100件未満)の各層については、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除し、各層の母集団数を乗じることによって算出を行った(平均値による拡大)。

$$\text{(各層の全体推計値)} = \frac{\text{(各層の推計元標本集計値)}}{\text{(各層の推計元標本数)}} \times \text{(各層の母集団数)}$$

各設問毎に、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除しているため、設問毎に各層の全体推計値が異なる。

② 全数調査区分

全数調査である登録件数「100件以上」の層の未回収法人の補完は、各調査事項の平均値により行った。

9. 調査結果の概要

(1) 調査の回収率

登録件数	権利者数	標本数	回収件数	回収率
10件未満	182,581	768	274	35.7%
10件以上100件未満	22,966	768	355	46.2%
100件以上	3,295	3,295	1,971	59.8%
全体	208,842	4,831	2,600	53.8%

(2) 調査結果の評価

調査結果の評価は、模倣被害の総額の達成精度(標準誤差率)を基に行うが、2020年度調査では推計不能であったため、標準誤差率が算出できない。

10. 概況及び統計表について

(1) 回答法人の概要

1) 資本金規模別構成比率

資本金規模	回答者計	割合
5千万円以下	563	22.27%
5千万円超1億円以下	414	16.38%
1億円超3億円以下	157	6.21%
3億円超10億円以下	268	10.60%
10億円超50億円以下	403	15.94%
50億円超100億円以下	204	8.07%
100億円超	519	20.53%
全体	2528	100.00%

2) 従業員数規模別構成比率

従業員数規模	回答者計	割合
50名以下	409	15.92%
50名超100名以下	156	6.07%
100名超300名以下	486	18.92%
300名超1,000名以下	729	28.38%
1,000名超	789	30.71%
全体	2569	100.00%

3) 業種別構成比率

業種	回答者計	割合
農林水産・鉱業	13	0.51%
建設業	112	4.35%
食品製造業	173	6.72%
繊維系製造業	61	2.37%
化学系製造業	284	11.04%
鉄鋼・金属製造業	103	4.00%
機械系製造業	467	18.15%
その他製造業	496	19.28%
電気・ガス・水道業	23	0.89%
運輸業	23	0.89%
情報通信業	82	3.19%
卸売業	175	6.80%
小売業・飲食サービス業	131	5.09%
金融・保険業	33	1.28%
不動産業	26	1.01%
サービス業	139	5.40%
その他	232	9.02%
全体	2573	100.00%

4)商品特性(複数回答)

商品特性	回答者計	割合
最終消費財(完成品)	1319	52.26%
半製品・部品・原材料	705	27.93%
産業機械・生産設備	348	13.79%
サービス	565	22.39%
全体	2524	-

5)2019年4月~2020年3月の間に迎えた決算期の売上高

昨年度売上高	回答者計	割合
10億円未満	367	15.88%
10億円以上50億円未満	309	13.37%
50億円以上100億円未満	249	10.77%
100億円以上500億円未満	668	28.91%
500億円以上	718	31.07%
全体	2311	100.00%

6)海外事業展開、輸出の有無

海外事業拠点	回答者計	割合
事業拠点がある	1428	55.65%
事業拠点は無いが輸出している	407	15.86%
事業拠点は無く輸出もしていない	731	28.49%
全体	2566	100.00%

7)調査対象法人の主力商品分野

商品分野	回答者計	割合
一般機械	69	2.68%
産業機械	258	10.03%
精密機械	28	1.09%
電子・電気機械	136	5.29%
電子部品・デバイス	80	3.11%
ソフトウェア	49	1.91%
輸送用機械(車輛)	123	4.78%
その他輸送用機械	15	0.58%
家具・木製品	14	0.54%
文具・事務用品	25	0.97%
台所・食卓・洗面用品	27	1.05%
鞆その他身の回り品	39	1.52%
その他雑貨	53	2.06%
繊維	93	3.62%
食品	217	8.44%
化学品	169	6.57%
医薬品	86	3.34%
化粧品等	66	2.57%
卸・小売業	119	4.63%
建築資材・住宅用資材	134	5.21%
その他 加工基礎資材・機械部品等	100	3.89%
印刷物・フィルム	24	0.93%
情報通信サービス	49	1.91%
学術研究、専門・技術サービス	90	3.50%
その他サービス、公的機関	205	7.97%
その他	304	11.82%
全体	2572	100.00%

(2)記号及び注記について

「0」は該当数値なしであることを表している。

・その他の注意事項

1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「2020年度模倣被害実態調査(特許庁)」による旨を明記してください。
2. この統計表に関する質問は、下記宛てにお願いいたします。

特許庁総務部国際協力課海外戦略班

住所 〒100-8915 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

電話 03-3581-1101 内線 2577